



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月9日
東

上場会社名 株式会社フージャースホールディングス 上場取引所
 コード番号 3284 URL <http://www.hoosiers.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)廣岡 哲也
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 管理本部長 (氏名)伊久間 努 (TEL)03-3287-0704
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月11日 配当支払開始予定日 平成27年12月7日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家、アナリスト、金融機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日~平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	17,405	41.9	1,667	39.8	1,503	49.0	1,001	7.7
27年3月期第2四半期	12,262	△28.2	1,192	△69.5	1,009	△72.8	929	△59.0

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 998百万円 (7.4%) 27年3月期第2四半期 929百万円 (△59.0%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
28年3月期第2四半期	33	19	32	94
27年3月期第2四半期	29	53	29	45

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	61,747	22,306	36.1
27年3月期	62,631	21,519	34.4

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 22,303百万円 27年3月期 21,516百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
27年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	
28年3月期	—	7.00				
28年3月期(予想)			—	7.00	14.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日~平成28年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	38,000	△5.1	4,400	△8.0	4,000	△10.4	2,600	△15.6	86	21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	31,555,600株	27年3月期	31,555,600株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

28年3月期2Q	1,395,400株	27年3月期	1,395,400株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	30,160,200株	27年3月期2Q	31,464,945株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(企業結合等関係)	11
(セグメント情報等)	13
(重要な後発事象)	14
4. 補足情報	16
(1) 売上実績	16
(2) 販売実績	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

平成28年3月期第2四半期(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)におきまして、契約戸数は618戸2区画2棟、引渡戸数は544戸3区画1棟、当第2四半期連結会計期間末の管理戸数は12,186戸となっております。その結果、当第2四半期連結累計期間における業績として、売上高17,405,814千円(前年同四半期比41.9%増)、営業利益1,667,582千円(前年同四半期比39.8%増)、経常利益1,503,177千円(前年同四半期比49.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,001,125千円(前年同四半期比7.7%増)を計上いたしました。

※共同事業物件については、共同事業比率を考慮した戸数表記となっております。

当社グループの主力事業であります不動産販売事業において、分譲マンション及び戸建住宅の多くは、工事途中に契約が進捗いたしますが、その売上高は売買契約成立時ではなく、建物完成後の顧客への引渡時に計上されるため、その引渡時期により四半期ごとの売上高に偏りが生じる傾向があります。

セグメントごとの業績を示しますと、次のとおりであります。

(I) 不動産販売事業

当第2四半期連結累計期間におきまして、売上高16,745,426千円(前年同四半期比43.0%増)、営業利益1,665,406千円(前年同四半期比44.0%増)を計上いたしました。

① 不動産売上高

(マンション分譲売上)

「デュオヒルズ戸田公園リヴァリーゼ」「デュオヒルズ盛岡中央通THE MASTER」などマンション400戸の引渡により、売上高12,274,139千円(前年同四半期比38.0%増)を計上いたしました。

(戸建分譲売上)

「デュオアベニュー船橋三咲グローブゲート」「デュオアベニュー三郷中央」など戸建住宅66戸の引渡により、売上高2,691,117千円(前年同四半期比37.9%増)を計上いたしました。

(その他売上)

その他たな卸資産の売却により、売上高825,274千円(前年同四半期比194.6%増)を計上いたしました。

② 販売手数料収入

「ウエリスつくば研究学園レジデンス」「ラヴィングアベニュー研究学園」などの引渡により、売上高302,763千円(前年同四半期比130.9%増)を計上いたしました。

③ 賃貸収入

保有収益物件の安定稼働により、売上高458,915千円(前年同四半期比30.4%増)を計上いたしました。

④ その他収入

ローン取扱手数料の他、商業施設運営収入等を合わせまして、売上高193,216千円(前年同四半期比78.2%増)を計上いたしました。

なお、当第2四半期連結累計期間における、当期引渡計画に対する販売実績につきましては、通期引渡予定戸数1,400戸に対し、847戸(進捗率60.5%)が契約済みであり、特に収益に大きく寄与する自社分譲物件(マンション及び戸建)におきましては、通期引渡予定戸数1,100戸に対し、702戸(進捗率63.8%)が契約済みと、計画通り進捗しております。

(当期引渡予定物件の販売状況)

平成27年9月30日現在

平成28年3月期	計画引渡戸数	契約済戸数	進捗率
自社分譲物件	1,100戸	702戸	63.8%
マンション	(820戸)	(602戸)	(73.4%)
戸建	(280戸)	(100戸)	(35.7%)
販売代理物件	300戸	145戸	48.3%
合計	1,400戸	847戸	60.5%

※共同事業物件については、共同事業比率を考慮した戸数表記となっております。

また、当期に引渡を予定している物件以外に、来期以降に引渡を迎える物件の販売におきましても、「デュオヒルズつくばエンブレム」(茨城県つくば市、総戸数352戸)が販売開始から4ヵ月で契約180戸(物件進捗率51.1%)を突破するなど、好調な販売環境が続いております。

(II) 不動産管理事業

当第2四半期連結累計期間におきまして、売上高660,387千円(前年同四半期比20.4%増)、営業利益8,885千円(前年同四半期比41.8%増)を計上いたしました。

① マンション管理収入

マンション管理において、「デュオヒルズ戸田公園リヴァリーゼ」「デュオヒルズ盛岡中央通THE MASTER」の管理受託を新たに開始し、売上高519,884千円(前年同四半期比12.5%増)を計上いたしました。

② その他収入

保険代理事業、生活サービス事業及び工事受託事業を中心に、売上高140,502千円(前年同四半期比62.2%増)を計上いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

平成28年3月期第2四半期連結会計期間末においては、事業用地の仕入れ及び借入の返済等により、資産合計が61,747,238千円(前連結会計年度末比1.4%減)、負債合計が39,440,563千円(前連結会計年度末比4.1%減)、純資産合計が22,306,674千円(前連結会計年度末比3.7%増)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想は、当第2四半期の業績及び販売状況が順調に進捗しており、業績環境につきましても想定範囲内であることから、平成27年5月12日に発表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、**「連結財務諸表に関する会計基準」**(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)**及び「事業分離等に関する会計基準」**(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58—2項(4)、連結会計基準第44—5項(4)及び事業分離等会計基準第57—4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ20,000千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,722,168	11,583,358
売掛金	122,297	184,969
販売用不動産	11,282,148	11,541,235
仕掛販売用不動産	27,587,544	30,028,883
前払費用	831,593	1,208,754
繰延税金資産	638,925	484,824
その他	1,549,486	804,933
貸倒引当金	△2,483	△4,868
流動資産合計	57,731,680	55,832,089
固定資産		
有形固定資産	3,777,709	4,546,150
無形固定資産	75,540	302,571
投資その他の資産	1,046,170	1,066,426
固定資産合計	4,899,421	5,915,148
資産合計	62,631,102	61,747,238
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,888,207	1,793,784
短期借入金	100,000	—
1年内償還予定の社債	150,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	8,558,203	7,197,539
未払法人税等	1,200,810	380,211
前受金	2,394,600	3,160,243
前受補助金	969,785	1,311,572
賞与引当金	59,325	68,180
その他	2,429,211	1,571,205
流動負債合計	17,750,142	15,632,737
固定負債		
社債	425,000	350,000
長期借入金	22,351,788	22,877,046
繰延税金負債	404,064	406,212
退職給付に係る負債	1,365	3,530
資産除去債務	32,028	32,327
その他	147,220	138,708
固定負債合計	23,361,467	23,807,826
負債合計	41,111,610	39,440,563

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,400,240	2,400,240
利益剰余金	19,804,452	20,594,456
自己株式	△688,356	△688,356
株主資本合計	21,516,336	22,306,340
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△2,820
その他の包括利益累計額合計	—	△2,820
新株予約権	3,155	3,155
純資産合計	21,519,491	22,306,674
負債純資産合計	62,631,102	61,747,238

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	12,262,740	17,405,814
売上原価	9,068,506	13,231,520
売上総利益	3,194,233	4,174,293
販売費及び一般管理費	2,001,739	2,506,711
営業利益	1,192,494	1,667,582
営業外収益		
受取利息	1,307	11,419
解約金収入	11,210	7,106
受取手数料	7,431	15,819
その他	11,607	5,202
営業外収益合計	31,557	39,546
営業外費用		
支払利息	161,252	183,121
支払手数料	53,150	16,549
その他	542	4,281
営業外費用合計	214,945	203,952
経常利益	1,009,106	1,503,177
税金等調整前四半期純利益	1,009,106	1,503,177
法人税、住民税及び事業税	314,936	354,507
法人税等調整額	△235,102	147,543
法人税等合計	79,833	502,051
四半期純利益	929,272	1,001,125
親会社株主に帰属する四半期純利益	929,272	1,001,125

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	929,272	1,001,125
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	—	△2,820
その他の包括利益合計	—	△2,820
四半期包括利益	929,272	998,304
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	929,272	998,304
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,009,106	1,503,177
減価償却費	109,623	51,934
差入保証金償却額	15,696	696
のれん償却額	31,417	13,133
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,365	2,107
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,064	5,474
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△242	98
受取利息及び受取配当金	△1,400	△11,516
支払利息	161,252	183,121
売上債権の増減額(△は増加)	77,115	△62,660
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,597,168	△2,713,126
前払費用の増減額(△は増加)	△446,251	△362,275
仕入債務の増減額(△は減少)	224,130	△94,422
未収消費税等の増減額(△は増加)	39,785	△17,333
未払消費税等の増減額(△は減少)	49,275	154,490
前受金の増減額(△は減少)	1,421,669	765,643
前受補助金の増減額(△は減少)	969,785	341,787
預り金の増減額(△は減少)	△122,936	△1,115,948
その他	359,635	△302,166
小計	△2,693,806	△1,657,787
利息及び配当金の受取額	1,400	11,529
利息の支払額	△161,829	△184,052
法人税等の還付額	299,521	1,053,244
法人税等の支払額	△1,436,316	△1,188,483
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,991,029	△1,965,550
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	29,500	—
有形固定資産の取得による支出	△397,330	△815,180
投資有価証券の取得による支出	—	△69,125
貸付けによる支出	—	△36,000
敷金及び保証金の差入による支出	△130,975	—
敷金の回収による収入	1,977	—
貸付金の回収による収入	—	194,508
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△210,130
その他	△4,996	△9,026
投資活動によるキャッシュ・フロー	△501,825	△944,953

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△100,000
長期借入れによる収入	7,582,153	4,786,000
長期借入金の返済による支出	△3,776,061	△5,621,405
社債の発行による収入	500,000	—
社債の償還による支出	△25,000	△75,000
新株予約権の発行による収入	3,155	—
自己株式の取得による支出	△230,025	—
配当金の支払額	△188,116	△210,375
その他	△25,833	82,738
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,840,272	△1,138,043
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△652,582	△4,048,547
現金及び現金同等物の期首残高	12,372,335	15,559,571
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,719,752	11,511,024

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

1 企業結合の内容

- (1) 被取得企業の名称 株式会社コーケンコミュニティー
事業の内容 マンション管理事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社の連結子会社である株式会社フージャースリビングサービスは、分譲マンションの管理サービスを行っており、生活に密着したサービス事業を展開し、良質なコミュニティ形成や顧客満足度の最大化を追求しております。

株式会社コーケンコミュニティーは、神奈川県内を中心としたマンション管理事業を主たる事業としており、当社グループとして神奈川県内での管理戸数の拡大により、同一エリアにおける管理物件に対する管理サービスの拡充および効率化が図られること、またこれまでの長年にわたる事業により築かれた「情報」、「人」等のネットワークの相互利用による当社グループ全体としての事業拡大が期待できると判断したためであります。

(3) 企業結合日

平成27年8月24日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である株式会社フージャースリビングサービスが現金を対価とした全株式取得を行ったことによります。

2 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年9月30日をみなし取得日としており、当該事項はありません。

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得対価	現金	230,000千円
取得原価		230,000千円

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

223,983千円

(2) 発生原因

主として株式会社コーケンコミュニティーがマンション管理事業を展開することによって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法および償却期間

20年間にわたる均等償却

(セグメント情報等)

セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	不動産 販売事業	不動産 管理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,714,051	548,689	12,262,740	—	12,262,740
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,289	2,289	△2,289	—
計	11,714,051	550,978	12,265,029	△2,289	12,262,740
セグメント利益	1,156,530	6,267	1,162,797	29,696	1,192,494

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去149千円及び各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)の損益29,547千円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	不動産 販売事業	不動産 管理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,745,426	660,387	17,405,814	—	17,405,814
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,634	4,704	14,338	△14,338	—
計	16,755,061	665,091	17,420,152	△14,338	17,405,814
セグメント利益	1,665,406	8,885	1,674,291	△6,709	1,667,582

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去5,327千円及び各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)の損益△12,037千円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社の連結子会社である株式会社フージャースコーポレーションは、平成27年9月17日開催の取締役会において、杉商株式会社を子会社化することについて決議を行い、平成27年9月30日付で株式譲渡契約を締結し、平成27年10月19日に株式取得を完了しております。

1 企業結合の内容

- (1) 被取得企業の名称 杉商株式会社
事業の内容 不動産賃貸事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、少子高齢化、都市の成熟化等の変化に対応し、従来の、首都圏郊外・ファミリー向け・新築マンション事業及びマンション管理事業に加え、「全国主要都市での事業展開」や「市街地再開発への参画」、「シニア向け分譲マンション事業」、「戸建事業」および「中古マンションのリノベーション事業」を推進しております。

杉商株式会社は、愛知県名古屋市内に賃貸マンション等の収益物件を複数所有し、長年にわたり、同エリアにおいて不動産賃貸業を営んでおり、当社グループにおける名古屋エリアでの事業の深耕、安定収益資産確保によるグループ財務基盤の安定化に向けて、経営資源の相互活用による、更なる資産価値の向上が期待できると判断したためであります。

(3) 企業結合日

平成27年10月19日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である株式会社フージャースコーポレーションが現金を対価とした全株式取得を行ったことによります。

2 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得対価	現金	972,019千円
取得原価		972,019千円

3 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(自己株式の取得)

当社は、平成27年11月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得について決議いたしました。

1 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を図るため。

2 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 1,600,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 5.3%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 1,000,000千円(上限) |
| (4) 取得期間 | 平成27年11月10日から平成28年3月31日まで |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

4. 補足情報

(1) 売上実績

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	前年同四半期比 (%)
	売上高 (千円)	売上高 (千円)	
(I) 不動産販売事業			
① 不動産売上高	11,122,667	15,790,531	142.0
(マンション分譲売上)	(8,891,206)	(12,274,139)	(138.0)
(戸建分譲売上)	(1,951,342)	(2,691,117)	(137.9)
(その他売上)	(280,118)	(825,274)	(294.6)
② 販売手数料収入	131,142	302,763	230.9
③ 賃貸収入	351,801	458,915	130.4
④ その他収入	108,440	193,216	178.2
不動産販売事業合計	11,714,051	16,745,426	143.0
(II) 不動産管理事業			
① マンション管理収入	462,061	519,884	112.5
② その他収入	86,627	140,502	162.2
不動産管理事業合計	548,689	660,387	120.4
合計	12,262,740	17,405,814	141.9

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

3 当社グループの主力事業であります不動産販売事業においては、売買契約成立時ではなく顧客への引渡時に売上が計上されるため、その引渡時期により四半期ごとの売上高に偏りが生じる傾向があります。

(2) 販売実績

区分	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)			
	期初契約数 戸数 区画 棟 取扱高	期中契約数 戸数 区画 棟 取扱高 (前年同四半期比)	期中引渡数 戸数 区画 棟 取扱高 (前年同四半期比)	期末契約残 戸数 区画 棟 取扱高 (前年同四半期比)
不動産販売	541 戸 2 区画 — 棟 13,654,705 千円	688 戸 2 区画 1 棟 22,312,110 千円 (150.4 %)	435 戸 4 区画 — 棟 11,253,809 千円 (69.0 %)	794 戸 — 区画 1 棟 24,713,007 千円 (156.7 %)

区分	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)			
	期初契約数 戸数 区画 棟 取扱高	期中契約数 戸数 区画 棟 取扱高 (前年同四半期比)	期中引渡数 戸数 区画 棟 取扱高 (前年同四半期比)	期末契約残 戸数 区画 棟 取扱高 (前年同四半期比)
不動産販売	629 戸 1 区画 — 棟 18,668,811 千円	618 戸 2 区画 2 棟 20,835,908 千円 (93.4 %)	544 戸 3 区画 1 棟 16,093,294 千円 (143.0 %)	703 戸 — 区画 1 棟 23,411,425 千円 (94.7 %)

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取扱高については、マンション及び戸建住宅等の税抜販売価格(販売代理物件においては販売代理手数料)の総額であり、共同事業物件においては、共同事業比率を考慮した戸数及び取扱高を記載しております。
なお、前第2四半期連結累計期間の情報につきましても、上記前提にて算出した数値を記載しております。